

# 地方大学にみる地域連携のあり方

宮下 清

---

## 要約

大学の役割が教育、研究であることに変わりはないが、社会貢献の役割の重要性は高まっている。特に地方では大学による社会貢献が求められている。これまでの地方創生への取り組みやコロナ禍による働き方の変化により、地方への移住促進や地域産業の振興などが進み、大学の社会貢献への期待が高まり、その地域連携のあり方も注目されている。

本論は地域連携活動に先駆的に取り組んでいる地方大学の調査および長野市周辺地域の企業に対する調査に基づき、地方大学の地域連携のあり方を考察するものである。調査結果から各大学の地域連携の内容は多様であるが、それぞれで地域連携は重視され、担当組織が構築されていた。さらに長野市地域の企業調査からは大学の地域連携活動への具体的な期待や要望が伺え、地域連携の現状と課題が明らかになった。これらに基づき大学の地域連携モデルを作成し、地域連携のあり方を考察する。

〈キーワード〉 地域連携、社会貢献、地方大学、産学連携、地域交流

## 1 はじめに

21世紀に入り、過半数を超えた大学進学率はその後も高まり、学生数も大学数も増加し、大学教育の一般化が進むと共に教育重視の傾向は高まっている<sup>1</sup>。それでも大学教員にとって研究は教育の基盤であり、不可欠な職務であることは変わらない。このように大学にとって「教育」と「研究」が主要な役割であることは広く認められている。教育機関としての大学と研究機関としての大学はいずれも現実的な大学の姿であるが、これらの大学での教育と研究への取り組みは個々の大学により、また国立、公立か私立かの大学設置者、学部学科の専門分野などによって多様である。

---

1 文部科学省（2022年12月発表の学校基本調査）によると、2022年度の大学進学率は56.6%（短大を含めた大学進学率は60.6%）で、7年連続で過去最高を更新した。

現代の大学には教育、研究に加えて社会貢献の役割が加わっている。これは2006年の教育基本法の改正によって示され、新たに大学の第三の役割となつたとされている（長田、2015）。その後、地方創生による地方の活性化や地域事業の再構築が求められ、大学による社会貢献として地域連携の重要性はさらに高まっている。

このような社会貢献や地域連携における大学の役割は、日本の大学だけのことではなく、海外でも論じられている。Brekke (2021)<sup>2</sup>は1994年から2019年にかけて地域の経済成長に果たす大学の役割を分析した論文を調査し、それらが2000年代から急速に増加していることを指摘している。ここ数十年の間、大学や高等教育機関はその先端知識や変革する力を駆使して、産業の再構築や地域経済の成長において重要な役割を果たしているとの指摘もある（Benneworth and Hospers 2007; OECD 2014）。

このように大学にとって重要な役割となっている社会貢献・地域連携であるが、それを第三の役割として、どう位置づけるか、どう対応すべきかというのが本論における問題意識である。社会貢献や地域連携の範囲は広く、その内容はきわめて多様であり、研究・教育と異なり、専門性のある教員が出来ることも限られる。中塚・小田切（2016）が指摘するように、大学と地域の連携のすべてがスムーズに進行しているわけではない。地域からは大学が要望に応えてくれないという不満が、また大学教員からは対応しきれず、時間が無くなるといった不安が生まれ、「地域の不満・大学の不安」という構図が各地で一般化しているという<sup>3</sup>。このように地域連携をどう的確に捉え、有効に機能させるかは、大学にとって重要な課題である。

また本論におけるもう一つの問題意識としては、これまで伝統的に産学連携を行ってきた理工系や医学系分野での大学の社会貢献でなく、経営学系をはじめとする文系分野における社会貢献・地域連携に着目することである。このことは中塚・小田切（2016）が理系分野の「伝統的な連携」に対して文系学部の地域連携を「新しい連携」と捉えていることや高垣（2014）が経営学系の大学・学部と地域の連携が少ないことを指摘していることから新たな切り口として考察につなげたい<sup>4</sup>。さらに地域連携に焦点を当てて地方大学を主たる対象とすることも本論の前提としている。このように大学の社会貢献・地域連携について、文系分野の大学、および地方大学を中心に考察する本研究には一定の意義があると考えられる。

本論の目的は大学の社会貢献・地域連携について先駆的な大学の取り組みや地域から求められる活動を通して、大学の地域連携のあり方を明確にすることである。しかし、すべての大学やそれらの地域連携を対象にすることは現実的ではないため、経営学系をはじめ

2 スウェーデンのサウスイースタン大学ビジネススクール・ブレック教授は大学と地域経済発展の間にあるフレームワークとして、組織、政策、知識、媒介という4つの要素を示している。

3 神戸大学中塚教授と明治大学小田切教授は論文「大学地域連携の実態と課題」『農村計画雑誌35号1巻』p.6において「地域の不満・大学の不安」という構図について記している。

4 高垣（2014）は「経営系の地域連携」と記されるが、本論では「経営学系」で統一し記している。

とする文系の大学・学部の地域連携に、さらには地域連携に実績が多い地方大学を主たる対象としている。

## 2 大学の地域連携とは

### 2-1 社会貢献と地域連携

大学にとって社会貢献がその役割や使命として加わられたのは、2005年の中央教育審議会の答申および2006年の「教育基本法」改正により「研究の成果を広く社会に提供することで社会の発展に寄与するもの」と明文化されたことによるとされる。ここに、教育と研究に加えて社会貢献が大学の第三の使命となったのである。多くの先行研究によって示される通り、2007年の「学校教育法」においても同様に改正がなされ、社会貢献が法律制度や政策においても重要な大学の役割・機能として期待されるようになった（巖・高屋、2019）。

このように大学にとっては、まず「社会貢献」の役割が示され、社会貢献に含まれ、また関連する概念・用語として「地域貢献」や「地域連携」が使われている。これらの用語に明確な定義や区別はなく、広義では同様に使われていると思われる。一方では「地域貢献」では互酬的な関係でなく、持続的ではないため「地域連携」とすべきとの提案もある（野澤、2016）。本論では地方大学を対象とすることや、多くの大学の組織や活動に地域連携が使われていることから「地域連携」を大学の社会貢献を含めた代表的な名称として論を進める。

「社会連携」も地域連携とほぼ同様な意味と言えるが、地域に囚われない連携という意味があると考えられる。後述する調査結果からも地方の大学や国公立大学では「地域連携」や「地域貢献」など地域という用語がよく使われているのに対し、東京などの私立大学では地域という意識は希薄になるためか「社会連携」という用語が多くみられる<sup>5</sup>。

地方の国公立大学では東京の大学に比べて、地域連携・地域貢献の活動が多く、地域との関わりが重視されている。特に自治体が設置する公立大学ではいかに地域連携・地域貢献を行っているかが重要な指標となっている（松宮、2011）。また公立大学ではその社会貢献の役割・機能、意義などについて関心が高いことが伺える（矢口、2021）。

### 2-2 地域連携の類型

大学の社会貢献や地域連携の内容は多岐にわたるだけに、その分け方にはさまざまなものがある。高垣（2016）は大学と地域との連携について社会貢献としての公開講座と産学連携をあげ、産学連携では理系の大学・学部が念頭に置かれ、経営学系の大学・学部と地

---

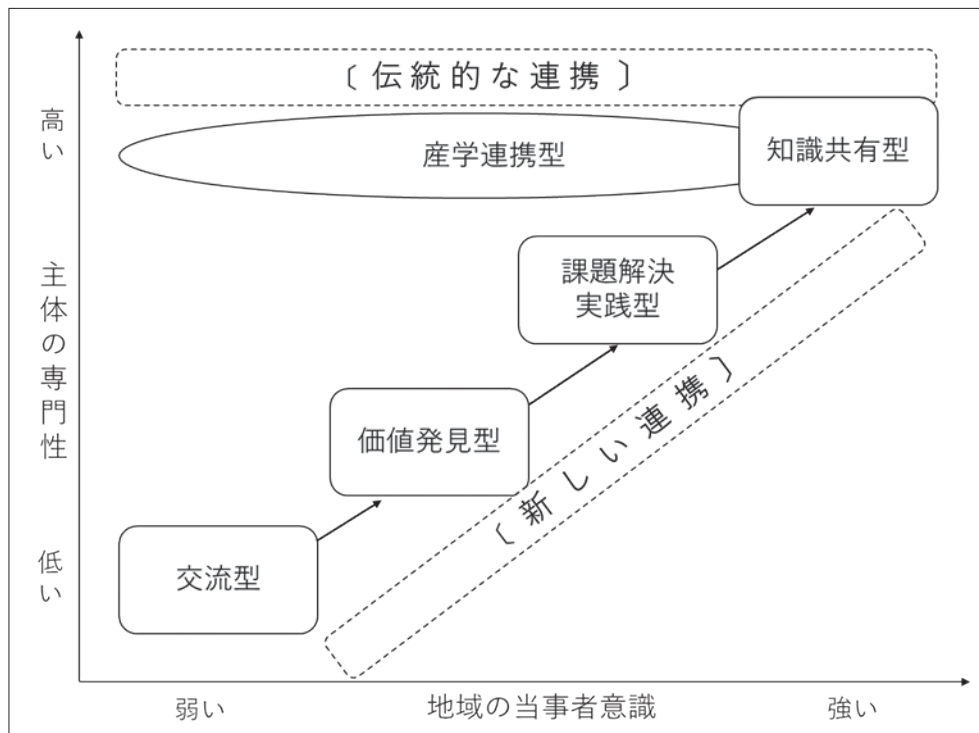
5 早稲田大学社会連携課HP. <https://www.waseda.jp/inst/external/about/section>（参照2023-10-15）、慶応義塾大学社会・地域連携室HP. <http://www.community.keio.ac.jp/>（参照2023-10-15）、関西学院大学社会連携センターHP. <https://www.kwansei.ac.jp/shakairenkei>（参照2023-10-15）

域の連携は少ないことを指摘している。しかし、その一方では国際大学（大学院）でビジネスプラン提案を行う企業からの受託研究があるなど、経営学系の大学・学部にも産学連携の可能性のあることを示唆している。

中塚・小田切（2016）は大学・地域連携を「伝統的な連携」と「新しい連携」の二つに大きく分けている。「伝統的な連携」とは工学や農学の分野での連携で大学が産学連携の一環として地域課題に関わる、以前から存在する連携である。もう一つの「新しい連携」とは学生が地域に関わるもので、文系学部を含め、ほぼすべての分野で地域連携が実施されるようになったものである。

「新しい連携」では大学が社会に貢献する人材育成を大学生の地域との関わりを通して実現することになる。このように大学の地域連携が広がり、これまでと異なる活動が増えている。中塚・小田切（2016）によると、こうした「新しい連携」には農作業やイベントを一緒にやる「交流型」、もう少し継続的に活動し、地域の価値を見いだす「価値発見型」、地域との活動を通し特産品の開発や企画提案などで地域の課題解決を試みる「課題解決実践型」、教員や院生中心の専門知識を持って地域課題の解決に貢献する「知識共有型」がある。知識共有型は従来からもある伝統的な連携である産学連携型にも含まれる（図1を参照）。

図1 大学地域連携の諸類型



出所：中塚・小田切（2016）をもとに筆者作成

西村（2016）は大学と地域社会が地域連携を進めていく上での進め方や考慮すべきポイントについて、地域側は「学生・大学に何を期待するのかを明確にすべき」とし、大学側

は地域貢献で学生を送り出すだけでなく、大学の教育としての意味づけを明確にすることが重要としている。

さらに進め方も①地域・企業側と大学側が課題を共有化し、一緒に意見交換して作り上げていく「協働参画型」②課題も方向性もゼロベースで学生が考え、進めていく「100%提案型」そして③ある種の課題や方向性は定まった上で、大学側が限られた役割を遂行していく「ロールプレイ型」があるとしている。

地域連携、地域貢献、社会貢献について、さまざまな目的、進め方や関係者があるが、西村（2016）は表1のように大学の地域連携のタイプとその特徴を整理し、その類型を示している。これらの枠組みや特徴から、大学と地域の連携・社会貢献の種類を理解し、それらをより有効に捉えることができる。

表1 大学の外部連携タイプと特徴

タイプ	目的	関係性	大学側の主体	深・浅	広・狭	適合度	表出タイプ
産学連携	技術・研究開発とイノベーション	大学と企業	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
域学連携	地域課題の専門的解決	大学と地域	研究者・教育者	中	中	低	意見提案型
社会連携	社会課題の解決と社会の活性化	大学と社会	教育者・学生	浅	広	低	ボランティア・意見提案型
地域連携	地域課題の解決	大学と地域	教育者・学生	中	中	低	意見提案型・産学連携型

出所：西村順二（2016）をもとに筆者作成

### 2-3 地方大学と地域連携

これまで見てきたように大学の役割として重要となっている社会貢献には多様な目的と取り組みの形がみられる。本論では大学の地域連携について、経営学をはじめとする文系の大学・学部によるものと地方大学に焦点を当てて考えていきたい。地方大学を中心にする理由は地域連携を含む社会貢献に関わる施策が地方大学を主たる対象にしていることと実際に地方大学に地域連携の取り組みが多く見られるためである。

そもそも大学が地域社会の発展、地域の活性化に関わる、寄与するという考え方の背景には少子高齢化、東京一極集中、地域の過疎化といった地方の問題がある。こうした地方の衰退という問題の原因はその地方だけにあるのではなく、都市部を含め日本全体に関わっている。なぜなら経済活動の主体である企業は都会や地方に関わらず、国内外でビジネスを展開しているからである。つまり、ある地方だけでそのビジネスは完結せず、その成否は問えない。それにも関わらず、その地方・地域の活性化、ビジネス発展を県内など特定の地域内だけで考え、対応しても、その効果は限られている。

大学は閉じられた研究や限られた教育を行うのではなく、知識や研究成果を社会に生かす



ことは研究教育と不可分であり、当然のことである。文部科学省による政策や中央教育審議会の答申を待つまでもなく、大学が社会貢献を行うことは自明と言える。学校教育法において大学が教育研究の成果を広く社会に提供することで社会の発展に寄与すると示されているが、これは日本の社会全体のこと、すべての大学を対象にしている。

しかし、実際には地域連携や地域貢献においては地方が主たる対象となってきた。このことは文部科学省による、2013年からの「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、2015年からの「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実施からも伺える<sup>6</sup>。「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」では大学が地域の課題解決に取り組むため大学教育の改革や地域との協働をはかること、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では大学は地方行政や地域企業と共に魅力ある就職先を創出・開拓し、学生をその地域に留め、地方創生を推進し、東京一極集中の解消を目指すというものである。（巖・高屋、2019）。

こうした経緯をみると、大きな役割や期待が地方大学に寄せられていることがよくわかる。地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）や地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）は東京など都市部の大学は対象外であるように、地域からの大学への期待も、大学としての地域連携への取り組みも地方に対して大きいことは明らかである。

### 3 地方大学における地域連携

#### 3-1 大学調査の概要

大学の社会貢献・地域連携の活動や関連する組織の状況を探るため、地域連携に先駆的な取り組みをしている地方の大学にヒアリング調査を実施した。

##### (1) 調査対象の大学

2021年3月から8月にかけて、地方の公立大学をはじめとする12大学を訪問した。訪問先大学は北から順に、(1)宮城大学（宮城県・公立）、(2)会津大学（福島県・公立）、(3)山梨県立大学（山梨県・公立）、(4)諏訪東京理科大学（長野県・公立）、(5)奈良県立大学（奈良県、公立）、(6)福知山公立大学（京都府、公立）、(7)徳島大学（徳島県・国立）、(8)高知大学（高知県・国立）、(9)高知県立大学（高知県・公立）、(10)北九州市立大学（福岡県・公立）、(11)別府大学（大分県・私立）、(12)立命館アジア太平洋大学（大分県・私立）である<sup>7</sup>。

6 「地（知）の拠点事業（COC）」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の後継と言える「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」が2020年度から始まり、事業が選定された大学は、信州大学、山梨県立大学、岡山県立大学、徳島大学の4大学である。

7 大学の調査実施は2021年で訪問日は次の通り。宮城大学3月16日、会津大学3月18日、山梨県立大学7月15日、諏訪東京理科大学7月15日、奈良県立大学8月3日、福知山公立大学8月2日、徳島大学3月10日、高知大学3月9日、高知県立大学3月9日、北九州市立大学3月22日、別府大学3月23日、立命館アジア太平洋大学3月24日

訪問先としたのはいずれも地域連携に先駆的な大学である。具体的には2015年度からの「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」や日経グローバル誌による地域貢献度調査などの情報に基づき、これまでに地域連携・貢献活動を積極的に行っていることから調査対象とした。さらには訪問が可能であることや2019～2020年に実施した地域人材育成調査<sup>8</sup>で訪問した大学を除いてこれら12大学を選定した。また2023年9月、長野県立大学の地域連携担当にもヒアリング調査を行った。当初の大学調査では対象でなかったが、後述の長野市地域の企業調査では地域の大学となるため情報収集を行った。

大学の訪問先や問合せ先は各大学の地域連携を担当する組織である。それらの名称は「地域連携推進センター」「地域教育研究センター」「地域共創センター」「地域創造研究センター」「産学イノベーションセンター」などさまざまである。これらの組織名とその取り組みには共通な面が多いが、それぞれの大学の地域との関わり方、考え方の違いなどは名称にも表れている。ここ数年の間にも組織改編が行われ、地域連携組織の名称を変更した大学も少なくない。新たな名称には「未来」「次世代」「共創」「創造」などもみられ、大学の地域連携の目指すあり方や方向性が伺える。

## (2) 調査の趣旨と質問

訪問にあたり、各大学の訪問先には調査研究のテーマとして「大学の地域連携・地域貢献のあり方」を提示し、次のような趣旨と質問を提示した。これらは共通のものであり、実際には各大学の状況により、それぞれの特徴などを伺っている。

### ・調査研究の趣旨：

調査研究のテーマは「大学の地域連携のあり方」を明確にすることです。具体的には「先駆的な大学・地域を訪問して事例を伺い、関連情報を収集する」こととなります。

### ・質問：

- 1) 貴学での地域連携・地域貢献（以下、地域連携）の考え方や方針について
- 2) 貴学において地域連携を担当する組織、役割や仕組みについて
- 3) 主たる地域連携の取り組みとは何か、それらの現状と課題について
- 4) 地域連携における大学（教職員）、学生、地域、住民等の関わりについて
- 5) 地域連携を行う上での推進・支援するもの、制約・抑止するものとは、など

## 3-2 各大学の地域連携

### (1) 宮城大学 研究推進・地域未来共創センター

宮城大学は1997年に設置された公立大学であり、看護学群、事業構想学群、食産業学群

---

8 2019年3月から2020年2月に地域人材育成を進める10大学として、宇都宮大学、高崎経済大学、新潟県立大学、金沢工業大学、福井大学、長野大学、信州大学、滋賀大学、滋賀県立大学、宮崎大学にヒアリング調査を実施した。その結果などは宮下（2021）を参照のこと。

の3学群とそれぞれ大学院研究科を有し、学部相当の学生数は約1,800名である<sup>9</sup>。学群と研究科の他に入試や教育、学生支援を担当するさまざまな附属機関があり、地域連携を担当する地域連携センターもそうした附属機関の一つである。同大学は東北大学をはじめ多くの大学や教育機関が集中する仙台市内ではなく、隣接する黒川郡大和町のニュータウン地区に設置され、緑のキャンパスに芸術的な造形の校舎がみられる。

宮城大学で地域連携を担当する「研究推進・地域未来共創センター」は2021年4月に誕生した新組織である。これまでの「地域連携センター」は県の地域振興センターが改組され、大学の組織となったため、県採用のスタッフが引き継がれている。そうした経緯は同大学の地域連携における強みになっており、それらも活かして同大学では共同研究、委託研究、公開講座、共創プロジェクトなど多岐にわたる活動が行われている。事業構想学群には地域創生学類が設置され、所属する学生は地域連携の中心として活動している。

## (2) 会津大学 産学イノベーションセンター

会津大学は1993年に福島県会津若松市に設置された公立大学であり、コンピュータ理工学部と大学院の同研究科を有し、学生数は約1,300名（大学院は200名弱）である<sup>10</sup>。コンピュータサイエンス分野に特化した大学であり、教員の約4割は外国人で、学生にも英語での卒論執筆および発表が求められている。

会津大学はコンピュータ理工学専門教育、グローバル・多文化環境、ベンチャー・起業家精神の3つを特徴としており、同大発のスタートアップ企業は全国20位（2021）、公立大学で、また学生数あたりでは全国の大学1位と突出した成果を上げている。

地域連携・産学連携およびグローバル推進において「産学イノベーションセンター」を中心に共同研究、ベンチャーや起業家支援などが行われている。あおい（AOI）会議のプロセスや新ICTオフィスの開設など先進的な取り組みが多くみられる。留学生や国際連携を活かした英語コースや創造力開発プログラムとそれらを通じた地域イノベーション体験学習なども行われている。

## (3) 山梨県立大学 地域研究交流センター

山梨県立大学は2005年に県立の看護大学と女子短大が統合し、設置された県立大学で看護学部、国際政策学部、人間福祉学部と大学院看護研究科がある。それぞれ80～100名と小規模な学部であり、一学年260名、全学で約1,100名の学生数である<sup>11</sup>。

山梨県立大学は地域に向き合う大学として全学的に地域連携・貢献を位置付けており、

9 宮城大学のHP. <https://www.myu.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学研究推進・地域未来共創センターのHP. <https://www.myu.ac.jp/research/center/>（参照2023-10-13）

10 会津大学のHP. <https://u-aizu.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学産学イノベーションセンターのHP. <https://www.ubic-u-aizu.jp/>（参照2023-10-13）

11 山梨県立大学のHP. <https://www.yamanashi-ken.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学地域研究交流センターのHP. <https://www.yamanashi-ken.ac.jp/area/arearesearch/>（参照2023-10-13）



その中心となる組織として「地域研究交流センター」が置かれている。同大学は、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）、大学生対流授業など文部科学省などによる公的事業を連続して獲得しており、地域連携・関連事業に積極的かつ有効に取り組んでいることが伺える。

国際政策学部には総合政策学科と国際コミュニケーション学科が置かれ、地域マネジメントや観光メディアのコースの存在も地域活動が活発な理由の一つと考えられる。同学部での取り組みには、経営学系や地域系学部における地域連携に参考になることが多くみられる。学生と社会人の混合による実践的教育プログラム（観光高度化、地域づくり加速化の2つの人材育成プログラム）も注目される。

#### (4) 公立諏訪東京理科大学 地域連携総合センター

公立諏訪東京理科大学は2002年に東京理科大学諏訪短期大学（1990年開設）を前身として開設された諏訪東京理科大学を2018年に諏訪地域の6市町村による公立大学法人に移行し設立された大学である<sup>12</sup>。工学部（情報応用工学科、機械電気工学科各150名、計300名）と大学院工学・マネジメント研究科（修士課程15名+博士後期課程2名）が置かれ、1,400名弱の学生を擁する。

公立諏訪東京理科大学では「地域連携総合センター」が生涯学習、高大連携、産学連携の各センターを包括しており、多くの地域関連組織が設置されている。地域企業との連携、地域の課題解決、学生の地域活動のいずれも活発に行われ、それらが重視されていることが伺える。その理由として同大学の設立経緯が大きいと考えられる。大学の地元となる諏訪地域では、誘致した短期大学が四年制大学となった諏訪東京理科大学の存続を強く要望し、諏訪地域6市町村（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見村、原村）で諏訪広域公立大学事務組合を組織し、公立大学として大学の存続を実現させた。このように地域による大学の設立、地域との強い結びつきが同大学の大きな特徴となっている。

全学生必修科目の地域連携課題演習において地域課題解決を題材とした教育が、また工学と経営学の融合による独自の教育が公立諏訪東京理科大学の特徴となっている。これらの活動により、同大学は諏訪・茅野地域で高い評価を得ている。

#### (5) 奈良県立大学 地域創造研究センター

奈良県立大学の創立は1953年に夜間課程で設立された奈良県立短期大学に遡る<sup>13</sup>。1990年に全国唯一の商学部の夜間四年制の奈良県立商科大学となり、その後2001年に奈良県立

12 公立諏訪東京理科大学のHP. <https://www.sus.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学地域連携総合センターのHP. <https://www.sus.ac.jp/localarea/center/>（参照2023-10-13）

13 奈良県立大学のHP. <https://www.narapu.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学地域創造研究センターのHP. <https://www.narapu.ac.jp/renkei/>（参照2023-10-13）

大学に改称、地域創造学部が設置された。学生数は学部定員150名、全体では2023年5月現在、633名という小規模な大学である。

大学開設時は商学部に商学コースと国際観光経営コースが置かれ、その後、奈良県立大学地域創造学部となり、地域経済学科と観光経営学科が設置された。2007年に地域総合学科と観光学科へ改組、2014年に両学科は統合、地域創造学科となり、学習コモンズ制が導入された。これにより観光創造、都市文化、コミュニティデザイン、地域経済という4つのコモンズに各40名程度の学生が所属するコース制のような組織となった。

同大学では地域創造学部が2001年と地域系学部としては早期に設置され、地域の課題解決に取り組み、その蓄積に基づくコモンズ・ゼミによる教育を特徴としている。コモンズ・ゼミでは少人数対話ゼミを重視し、地域の現場活動を組み合わせている。

地域連携の実施組織としては「地域創造研究センター」が2020年に創設された。同センターは学生の地域プロジェクト活動や教員の地域研究活動を支援する研究推進の機能、県のシンクタンク機能、地域諸団体の相談相手となるコンシェルジュ機能を担っている。

#### (6) 福知山公立大学 北近畿地域連携機構

福知山公立大学は2016年に京都府福知山市に設置された公立大学で地域経営学部と情報学部（定員各100名）の2学部を有している<sup>14</sup>。同大学の前身は2000年に開学した私立の京都創成大学であり、その後2010年に改称された成美大学である。成美大学は北近畿（京都府北部、兵庫県北部）で唯一の四年制大学であったが、大学経営が悪化し福知山市を設置者とする公立大学法人福知山公立大学となった。

既存の地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター、街角キャンパスが2020年度より「北近畿地域連携機構（Kita-re）」に集約され、大学の地域貢献、地域協働活動について、さらなる強化・拡充を図るとしている。同センターでは、大学と北近畿地域の企業、行政機関その他各種団体をつなぎ、同地域の発展に寄与している。

同大学は地域課題解決のために他大学、金融機関や団体から連携研究員を受入れるとのユニークな制度があり、注目に値する。地域協働型教育については「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」の課題などで取り組まれている。各活動の報告書も充実しており、教育研究の成果についても記録・提示されている。また2010年度には地域経営学部に加えて、情報学部が設置され、公立化を活かした同大学の発展が伺える。

#### (7) 徳島大学 人と地域共創センター

徳島大学は旧制師範学校、医学専門学校、工業専門学校などが統合され、学芸学部、医

14 福知山公立大学のHP. <https://www.fukuchiyama.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学北近畿地域連携機構のHP. <https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/>（参照2023-10-13）

学部、工学部の3学部で1949年に設置された<sup>15</sup>。現在は6学部とそれぞれの大学院研究科があり、特に医学、歯学、薬学、理工学など理系の学部が充実し、学部生6,000名弱、院生約1,500名を擁する国立大学である。

徳島大学で地域連携を担当するのは「人と地域共創センター」と称する組織で、これはCenter for Community Engagement and Lifelong Learningとして地域との共生と生涯教育を意味している。同センターは従来の組織、公開講座などを担当する「大学開放実践センター」、地域活性化活動を展開する「地域創造センター」、企業人のリカレント教育を行う「研究支援・産官学連携センター」を改組統合して設置された組織である。

「人と地域共創センター」には「A.BA（アバ）」と称するフューチャーセンターが置かれ、自由な討議やセミナー、発想の場となっている。同センターは産官学民の垣根を超える空間を目指す徳島大学の地域共創の象徴的な場となっている。県内5カ所のサテライトオフィスで地域活動のネットワークが構築され、街づくりの専門家、移住者やカフェ運営経験のある方が地域コーディネーターを務めている。

#### (8) 高知大学 次世代地域創造センター

高知大学は新制大学として1949年に文理学部、教育学部、農学部の設置により設立された<sup>16</sup>。その後、医科大学との統合、人文学部の改組や地域協働学部や理工学部の新設を経て、現在は6学部1研究科で約5,000名の学部生と約500名の院生を擁する国立大学である。

高知大学の櫻井学長は「Super Regional Universityへようこそ」と大学を紹介し、学生に地域を創生できるリーダーとなることへの期待を示し、地域協働型教育を通して、学生と社会の期待に応えることを述べている。このように大学トップのメッセージから地域に大きな比重を置いている同大学の地域貢献・連携・協働への取り組みが伺える。

高知大学で地域貢献・連携を担当する組織は「次世代地域創造センター」と称され、これは2018年「地域連携推進センター」が改組された組織である。同センターはスーパーリージョナルユニバーシティを具現化する組織であり、「高知に関わるすべての人々が集い、繋がり、協働することで、信頼と絆による地域の未来を創造するプラットフォームを作ります。地域と共に高度な地域志向教育研究を実践することで、次世代の地域の創造に貢献していきます。」とのミッションが示されている。

さらに2015年設置の「地域協働学部」にも大きな期待が寄せられ、「地方創生推進士」という大学独自の資格が授与されている。2016年度の農学部改組では農林海洋科学部が設置され、地域協働学部と共に地域創造が担われ、ここにも地域重視が伺える。

高知大学で伺った地域協働の進め方は「誘致でなく自前で」「大企業でなく中小企業で」

15 徳島大学のHP. <https://www.tokushima-u.ac.jp/> (参照2023-10-13) および同大学人と地域共創センターのHP. <https://www.tokushima-u.ac.jp/ccell/> (参照2023-10-13)

16 高知大学のHP. <https://www.kochi-u.ac.jp/> (参照2023-10-13) および同大学次世代地域総合センターのHP. <https://www.kochi-u.ac.jp/cersi/> (参照2023-10-13)

「短期でなく長期的に」「人材の獲得でなく人材の育成で」「局所推進でなく地域一体型で行う」と明確である。このような地域連携に対する確固たる姿勢、独自の取り組みで成果を上げている同大学は地方大学の地域貢献・連携・協働をリードしている。

#### (9) 高知県立大学 地域教育研究センター

高知県立大学は県立女子医学専門学校、県立女子専門学校を母体とした家政学部の設置により高知女子大学として1949年に開学された<sup>17</sup>。その後、文学、看護学の学部学科も置かれ、男女共学の高知県立大学になったのは2011年である。改組などにより、現在は文化学部、社会福祉学部、看護学部、健康栄養学部の4学部に3研究科に学部生約1,500名、院生約100名を擁する大学である。

高知県立大学で地域連携を担当する組織は「地域教育研究センター」であり、地域の再生と活性化の実現を込めた新たな理念として「域学共生」という用語が使われている。全学生が地域で学び、地域活動を行えるよう地域学や地域学実習が開講されている。また学部横断で地域課題を学ぶカリキュラムとして「地域共生推進副専攻」があり、所定の科目を履修することで「地域共生推進士」という称号の学内資格を授与している。

また学生が地域の課題解決に地域の方々と協働して取り組む「立志社中」という教育プログラムがあり、2013年度以来、毎年200～300名の学生が参加している。この名称は郷土の誇りである坂本龍馬に由来している。

#### (10) 北九州市立大学 地域戦略研究所・地域共生教育センター

1950年に小倉外事専門学校を前身として設置された北九州大学は2005年に北九州市立大学となり、現在は5学部1学群に学部生約6,200名、院生600名弱を有する日本最大規模の公立大学となっている<sup>18</sup>。地域連携に関連する組織としては教職員による研究主体の組織として「地域戦略研究所」や「地域連携課」があり、学生の地域貢献・地域活動に関わる組織としては「地域共生教育センター」がある。このように同大学では地域貢献・連携に対応した組織が設置され、その活発な取り組みが伺える。

地域戦略研究所は地域の諸問題やアジア地域の調査研究、SDGs推進に関する調査研究、企業支援、地域に関わる人材育成やJICAからの委託研究など地域発展の寄与を目的としている。現状、同研究所に対して地域より行政からの要望が多いとのことである。地域連携課は公開講座、社会人向けの講座を担当している。地域共生教育センターは学生の地域活動を支援している。地域創生学群の設置により、学生の地域活動が増え、全学的に地域

17 高知県立大学のHP. <https://www.u-kochi.ac.jp/> (参照2023-10-13) および同大学地域教育研究センターのHP. <https://www.u-kochi.ac.jp/site/aeru/> (参照2023-10-13)

18 北九州市立大学のHP. <https://www.kitakyu-u.ac.jp/> (参照2023-10-13)、同大学地域戦略研究所のHP. <https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/> (参照2023-10-13) および同大学地域共生教育センターのHP. <https://www.kitakyu-u.ac.jp/421/index.html> (参照2023-10-13)



活動が出来るよう同センター所属の教員が活動のサポートをしている。このように北九州  
市立大学ではさまざまな社会貢献・地域連携の活動に対応した組織体制が伺える。

#### (11) 別府大学 地域連携推進センター

別府大学は別府女学院などを前身に1950年に別府女子大学として設置された私立大学  
で、1954年に別府大学として共学化され、現在は文学部、国際経営学部、食物栄養科学部  
の3学部と2研究科に学部生2,100名強、院生約110名を擁している<sup>19</sup>。

別府大学には「地域連携推進センター」があり、地域との連携協力関係を進展させるた  
めの要としている。同大学は大分県や別府市など県内12の自治体と協力協定を締結し、地  
域との協力関係の構築を進めている。しかし現状では市役所など自治体からの要望はある  
ものの、地域住民などから直接要望を寄せられることは少なく、今後は自治体や企業等と  
の関係をさらに深めて多方面にわたる地域貢献の展開を目指している。また国際経営学部  
の教員が定期的に地域企業を訪問するなど地域企業との関係構築や情報収集を行っている。

別府大学は地域資源である温泉を追究して「別府“温泉”大学」と称して、さまざまな  
分野から研究を行っている。これにより考古学や文学など同大学で歴史のある学問分野と  
も関わり、大学の起源にまで遡ることができるという。また地域連携活動との関連や由緒  
ある地域であることの再発見にもつながっている。国際経営学部だけでなく、文学部や食  
物栄養科学部を含め、全学で地域連携に取り組み、温泉研究の成果を地域に還元するこ  
とを大学の使命の一つとしている。

#### (12) 立命館アジア太平洋大学 学長室

立命館アジア太平洋大学（APU）は2000年、京都の学校法人立命館が創設した私立大  
学でアジア太平洋学部と国際経営学部及び大学院2研究科を擁し、学生総数は約5,500名、  
教員と学生の約半数が外国籍という日本では数少ないグローバル大学である<sup>20</sup>。外国人留  
学生の在籍者数は約2,500名と留学生比率、留学生数共に国内最大規模である。

学生の半数が留学生との特色を生かして、インドネシア・ウィークやオセアニア・  
ウィークなど11か国・地域での多文化ウィークを実施し、別府市はじめ地域の方々を招く  
イベントを開催するというグローバルな取り組みを行っている。日本人学生もその国の留  
学生と共に活動し、準備やイベントに参加することができる。また留学生は地域交流プロ  
グラムで地元の小中高などの学校を訪問し、各国の紹介や交流を行っている。

#### (13) 長野県立大学 ソーシャル・イノベーション創出センター

長野県立大学は1950年設立の長野県短期大学を改組し、四年制大学として発展させ、

---

19 別府大学のHP. <https://www.beppu-u.ac.jp/>（参照2023-10-13）および同大学地域連携推進センターのHP.  
<https://www.beppu-u.ac.jp/research/community/regional-collaboration/>（参照2023-10-13）

20 立命館アジア太平洋大学のHP. <https://www.apu.ac.jp/home/>（参照2023-10-13）

2018年に新設された大学である。社会貢献や地域連携を担当するのはソーシャル・イノベーション創出センター（CSI：Center for Social Innovation）と称する組織である<sup>21</sup>。

ソーシャル・イノベーション創出センターの役割は、社会的課題に取り組む事業者・創業者等の支援と地域との連携である。同センターの特徴は、地域や企業の人たちを結びつけて新しい変化を促進すること、そのための支援を行うことであり、希望する学生はそれらの地域連携活動に参加することができる。

ソーシャル・イノベーション創出センターは地域連携活動の支援を行うが、まずその対象は地域の事業者である。学生も活動に参加できるが、大学の授業やゼミではなく、単位にはならない。長野県立大学では地域連携による教育は学生が主体的に参加するものとし、課外活動のような位置づけとなっている。しかし、参加した学生はリアルな社会の動きから学びの機会を得て育成されているという。このように同センターでの活動に惹かれて入学する学生もおり、長野県立大学の一つの特徴となっている。

### 3-3 大学調査結果のまとめ

大学の地域連携に関する調査において判明したことは、次の通りである。

#### (1) 地域連携活動の目的と方法

先駆的とされている大学を対象にしたことから、調査したすべての大学で地域連携・貢献活動が重視されていた。これは当然かもしれないが、全学的な方針の下、明示的に地域連携に取り組まれていることの意義は大きい。それでも全学方針、担当組織の役割や経緯など地域連携の理由や内容はそれぞれの大学で独自なものとなっている。

大学の地域連携活動はその目的から3つに分類される。まず1つには地域の社会人や住民に対する研究教育の成果を示す公開講座に代表される「社会人教育」、2つには地域活性化などの地域活動に学生が参加する「学生地域教育」、そして3つには主に技術分野において地域企業と共同研究などを行う「産学技術連携」がある。

地域連携・社会貢献の方法は各大学の地域環境、設立経緯、教育研究の資源等により、その名称を含め多様である。しかし、その機能に着目すると、主に研究者としての教員と地域企業が研究開発に関する連携を行う産学研究所を支援する組織と地域の企業や住民が学生との協働や交流を行う地域教育を支援する2つの組織（センター）が設置されている。実際の役割や名称は目標や活動内容などにより異なるが、こうした組織の支援を受けて地域連携活動が行われている。

さらに地域連携活動において大学は学内だけでなく、関連する外部組織と協働して取り組むことが有効となる。大学は外部組織と連携協力のために包括協定を結ぶことで、こう

21 長野県立大学のHP. <https://www.u-nagano.ac.jp/> (参照2023-10-13) および同大学ソーシャル・イノベーションセンターのHP. <https://www.u-nagano.ac.jp/cooperation/csi/> (参照2023-10-13)

した外部組織を相互活用する可能性が高まる。県や市町村など外部には同様な目的を持つ組織もあり、そうした組織と協働することは地域資源の有効活用につながる。

## (2) 地域系学部と地域研究所

地域協働学部や地域経営学部など地方創生や地域貢献に取り組む地域系学部を設置した大学では、学生の地域活動を支える組織や仕組みが充実している。それはこれまでの経緯で地域の要請や必要性を受けて、地域系学部が置かれたことから当然と考えられる。

しかし、そのような地域系学部がなくても、全学教育として地域活動に取り組む制度や共通科目が導入され、高い成果をあげている大学も少なくない。その理由は地域系学部に限らず、既存の学部・学科においても地域の課題は必ずあるため、地域連携活動を通して学生教育が行えるからである。

地方の大学にとっては地方・地域の社会や企業の歴史に関する調査や研究などを行うことも地域連携・貢献活動の一つであり、それらを担う地域研究所も設立されている。今回の調査においては、高崎経済大学や北九州市立大学などで地域研究の活動を伺うことができた。

# 4 企業からの大学地域連携

## 4-1 企業調査の概要

企業は地域の大学および地域連携をどう捉えているかを探るため、長野市周辺で地域連携活動を積極的に行っているとされる企業を対象に調査を行った。

### (1) 調査対象の企業

2021年8～9月、長野市周辺地域の企業を対象にアンケートとヒアリング調査を実施した。調査対象の企業・組織は、製造系8、非製造系10、計18社（組織）に調査を依頼し、13組織から回答を得ることができた。

調査対象企業の多くは2019年8月に実施した「大学による地域人材育成」調査の回答において、フォロー調査への協力可能とした長野市周辺の企業から業種、規模を勘案し選出した。ご回答いただいた方は調査窓口となった人事や総務また管理部などの部署である。

### (2) 調査の趣旨と質問

調査は2021年8月に調査の趣旨と質問を記したアンケートを送付し、まずは回答を回収した。その後に対面でのヒアリングを予定していたが、コロナ禍で訪問は困難なため、オンラインで行うこととなった。アンケートおよびヒアリングの結果は次の通りである。

長野地域の企業（大学との関係・連携）ご担当様

大学による地域人材育成に続いて、「大学の地域連携・地域貢献のあり方」について伺

わせて頂きます。本調査の背景、趣旨や質問項目について記しました。

- ・調査研究のテーマと背景：「大学の地域連携・地域貢献のあり方」
- ・調査研究の趣旨と進め方：

テーマは「大学の地域連携のあり方」で、大学のよりよい地域連携を明確にすることで。そのために先駆的企業や地域企業から関連する情報を収集し、頂いたご意見や情報を活用し、今後、長野市などの地域・組織との連携や貢献に役立てる所存です。

- ・企業様調査における質問：

- 1) 御社では地域の大学（長野県立大学）について、どのようにお考えでしょうか。  
大学の存在を意識するのは、どのような場合、またどのようなことでしょうか。
- 2) 御社では、地域の大学に対して、どのような期待を持たれていますか。
- 3) 御社では、地域の大学（学生、教職員）と共同で活動したい、協働したいことがありますか。そうであれば、それはどのような活動でしょうか。
- 4) 御社の従業員は、大学（学生、教職員）や地域と関わることがありますか。あるという場合は、どのような関わりでしょうか。
- 5) 御社では地域の大学はどのような地域連携や地域貢献を行うべきとお考えですか。
- 6) 上記の質問のほか、地域における大学に関して、自由にお答えください。

## 4-2 企業調査の結果

### (1) 地域の大学への考え

地域の大学について、まずあげられたのは人材の供給源で確保先ということである。具体的には「優秀人材の県外流出を防ぐために地元の大学の存在意義は大きい」「地域の大学は絶対必要」といった指摘がなされた。どの地域でも企業にとっては、優秀な人材を確保することは最重要課題とされている。長野県では伝統的に大学進学者の県外流出が多い現状から、地域の大学には、まず人材確保が求められていることが確認された。

次に将来を支える優秀な人材の育成そして輩出が求められている。現在、長野県には信州大学、長野県立大学、長野大学、諏訪東京理科大学、長野県看護大学と国立1校、公立4校の大学があるが、私立大学を含めても収容定員や専攻分野は限られている。そのため県外の大学への進学比率が約7割と高い状況にある<sup>22</sup>。長野県立大学については他の大学にない特色ある学部（グローバルマネジメント学部）に期待する声もあるが、将来の学部学科の新設等で進学先の選択肢を広げることが求められている。

### (2) 地域の大学への期待

続いて大学に対する期待についての質問には「長野を本拠地としグローバルに活躍でき

22 2019年3月の学校基本調査によると、長野県の大学進学者のうち県内に進学した人は28.3%である。長野県では県内大学が少ないことや首都圏にも比較的近いことから、県外への大学進学率が全国的にも高くなっている。



る人材を目指してほしい」「グローバル人材の育成に力を入れていただきたい」「地元企業のグローバル競争力強化につながる」などグローバル人材育成への期待が伺えた。さらに「地域にこだわりすぎず、将来にわたり広い視野とチャレンジ精神をもつ人材育成に期待する」「語学能力を含めたビジネス構想力が高い人材の輩出を期待する」など前向きで具体的な期待も伺えた。ここでは地域の大学である県立大学、特にグローバルマネジメント学部を想定した回答がなされている。

また大学生と企業との協働を求める声も寄せられた。例えば「学生が主体的に企業とのコラボに参加できるように大学窓口を明確にしてほしい」「学生とつながりを持ちたいと考えている地域との橋渡しのため、窓口を広く開いてほしい」「大学は企業との接点を構築し、定期的な交流の場など情報交換を行ってほしい」といった回答である。

### (3) 地域大学との共同・協働活動

続いて、地域の大学と共同・協働したいことについては「大学・学生との関係を構築したい」「学生の考えを知りたい」「活動と一緒に取り組みたい」といった回答が寄せられた。具体的な関係構築の内容としては「ゼミの研究テーマを地域に活かし、地域でのフィールドワークから地元住民との関係性創出を積極的に行う」「中山間地支援では、例えば耕作放棄地、地域交通の問題など小規模多機能自治や地域循環共生圏につながる学びを大学と地域で取り組む」「地域が学生をお客さんにしない対応も重要」といった指摘がなされた。

学生の考えを求めるものでは「若手中堅経営者が集まり、地域産業の衰退を受けてその再生や新たな創出など地域の社会課題解決の議論をしているが、今後はその議論に県立大生に加わってほしい」「弊社は多角経営であり、若者の枠にとらわれない発想から、スモールステップでも良いので事業展開できたら面白いので、新事業のアイデアや学生（若者）の考えを知りたい」などがあげられた。

また共同・協働活動としては「新たな事業開発、他業種とのコラボ提案を学生から受け、期間限定でその事業活動をしたい」「学生さんと一緒に店づくりを進めることがコンセプトである。学生さんに参加頂き、意見交換したい」「地域貢献を兼ねたインターシップを提案する」「児童を対象としたサイエンス教室や料理教室を社員と学生で開催することで、学生にはビジネス構想力の訓練となり、社員にはコミュニケーション訓練、学生との接点づくりが期待できる」などの回答が寄せられた。

### (4) 社員と大学・地域との関わり

地域企業の社員（従業員）と大学や地域との関わりでは、共同研究、地域プロジェクトやボランティア活動などさまざまなものがあるが、それらはまだ十分ではないことが伺えた。具体的には「地方創生事業のメンバーとしての学生との関わり」「まちづくりプロジェクトの有志ボランティアとしての関わり（学生及びゼミ単位で）」「地元の大学と連携協定を締結し、共同研究や人材交流を通じた関わりがあるが、限定的」などである。

大学との関わりは実際には学生との交流、ゼミ生との接点の主であり、それらを求める回答も多くあげられた。具体的には「ゼミ・授業を見学する機会がほしい」「ゼミ生などが企業や工場を見学に来てほしい」「意見交換の場があるとよい」「現状は技術担当が交流するだけだが、ゼミ生と交流など学生とディスカッションする機会がほしい」「もっと積極的に（大学・学生から）発信してほしい、企業との接点を持ってほしい」といった回答がなされた。

#### (5) 地域連携・地域貢献のあり方

質問の最後として、地域の大学が行うべき地域連携や地域貢献のあり方を聞いている。これは今回の調査で最も伺いたいことであり、それまでの質問に対する集大成と言えるような回答が得られた。その結果「地域との交流」「学生の地域活動」「社会人の学習」などで地域連携活動が求められていることが判明した。

まず「地域との交流」の場として学生との交流・協働（コラボ）を行ってほしいという要望である。具体的には「地元企業とのコラボをもっと主体的に行い、学生が活動に参加しやすいよう体制を整備してほしい、そのために地域連携センターを設置し、学生を支援する機能を持たせてほしい」「学生が地域（活性化）に興味が強いことに地元の人たちは驚いている、是非こうした学生の思いを活かしたい」「地元の中高生と連携した活動（職業観の醸成等）、将来のことを考えてもらえる機会を作る」といった回答である。

続いて「学生の地域活動」の場として、地域での学生の体験・実習が求められている。具体的には「人材が必要な公共団体・企業・施設（exごみ処理施設、児童相談所、官公庁福祉窓口、葬祭業・建設業等）での実習体験を通して学びを深めてほしい（海外より地元目元を向ける）」「学生を必要とする地域には生活者として、市民としての学びの材料が多くあり、地域・大学が対等にWin-Winになれるコーディネート機能を持ち、継続的な連携や活動のベースとなる拠点（大学ボランティアセンターや地域連携センター）の設置を強く望む」「地域おこし協力隊と協働した地域活性化対策を行う」「コロナ渦でますます増える貧困世帯に対して学ぶ場や食、交流の場も需要があり、連携してそうした場を提供していただきたい」などの回答が寄せられた。

さらに地域の「社会人の学習」の場、いわゆる生涯学習、リスキリング支援が求められている。これは公開講座など伝統的な大学の地域貢献の活動と言える。具体的には「社会人になってから本格的に学ぶ場が少ない」「大学卒業後、長野へ戻って働ける場所がないという声を多く聞く、それらの課題を解決するためインターシップはもちろん、地域の会社を知ってもらい取組み、交流の場が地域連携や貢献に繋がるのでないか」「現在は副業もあり、勉強したい、資格を取りたいという社員も一定数いるので、大学に希望する授業や講座があれば、また知っていれば参加したいという社員はいる」「大学の地域開放日を設けて、自由に見学できる日があるとよい。大学祭や公開講座などがあるが、よく知られていないため」「学社協学支援センターを設置し、社会人が学びたい、仕事上で研究課

題ができた時にアドバイスを頂ける相手をマッチングしてほしい」といった回答が得られた。

#### (6) 地域の大学について

最後に地域の大学についての自由記入である。これらは既に回答されたこともあるが、新たな側面や重要な部分が記されていると考えられる。ここでは大学の果たす役割として、地域の交流の場、学びの場、学生の広い学びの支援と言ったものがあげられた。

具体的には「地域にとって、もっと開かれた存在であってほしい」「地域の人たちも講義を聴講できるなど共に学ぶ環境を提供していただけたら素敵」「他社の方と交流、意見や情報交換が出来るような場があるとよい」「大学院のようなきちっとした場でなく、もっと緩くかつ継続できるサポーター企業登録のような仕組みがほしい」「長野の若手中堅経営者組織、信州価値創造ネットワークの事務局を務めており、今後より一層交流を深められる機会を作れるよう相談したい」「地域と世界・グローバル視点を両方持ち合わせていたらベストでは」「学生も学びの内容も学ぶ場も多様性が担保されることを望む、一大学だけでは無理なので他大学との連携も必要」などである。

ここでも、大学が地域との交流、地域の人や学生の多様な学びの場となることが望まれている。大学や大学院の授業やゼミ参加でも、またもっと緩やかな学びの場などさまざまな形が求められている。これらを実現するために、大学がどのような社会貢献・地域連携活動を行うべきかが問われている。おそらく、従来からの大学の組織や体制では適切な対応は難しく、今後の大学の地域連携、社会貢献のあり方を考える上で重要な示唆と言える。

### 4-3 企業調査結果の考察

次に各質問の回答結果で共通して重要と思われること、特に大学の地域連携に関わる部分を中心に考察しておきたい。

#### (1) 学生の地域教育を支える組織

地域連携や貢献に関する活動やイベントに企業や地域の人々と学生が協働することが求められている。これは大学調査の結果にみる「学生地域教育」に該当する。このような協働や共同活動を実現するためには、大学にはどのような組織や機能が必要かを考えなくてはならない。というのも地域連携活動に関心や研究テーマのある一部の教員がゼミなどで対応できたとしても、大学の組織的かつ継続的な活動とはなりにくいからである。

学生が地域や地元企業の活動に関わり、地域連携を進めるには地域と大学をつなぐ「地域連携センター」の設置が多くの場合には求められる。名称は異なるものの、そうした役割を果たす組織は今回調査したほぼすべての大学で設置され、さまざまな地域活動をコーディネートし、大学の継続的な地域連携や活動の拠点となっている。

## (2) 多様な人材育成を実現する場

学生教育について地域とグローバルの両視点を持つ人材の育成を実現するためには他大学など外部組織との連携が必要との回答がなされた。これは地域の企業や他の大学との連携を意味しており、大学のあるべき人材育成を実現するには他組織との協働が必要となる。これは本調査で得られた新しい視点である。

地域連携において、大学は多様な人たちとの交流や情報交換が出来る場であり、地域の人たちが共に学べる環境を作ることが求められている。大学院に入学しなくても柔軟に継続できる学びの場やサポーター企業を登録し活かす制度など新たな社会教育の場が重要になっている。このような要請は大学調査における「社会人教育」に対応するものであり、社会人としての学び、地域への大学開放を行う「地域学習センター」などの社会人の学習支援組織が求められている。

また今回の地域企業に対する大学の地域連携調査では対象となった長野県立大学グローバルマネジメント学部は経営学系であり、本学との連携としては企業との技術的な共同開発の存在は見られなかった。しかし、長野市にある信州大学工学部や長野高専と地域企業には「産学技術連携」があり、共同研究が行われていた。

## 5 大学の地域連携とそのあり方

### 5-1 大学・地域連携モデル

これまでの先行研究によって、大学の地域連携の類型や枠組みを理解し、地域連携に先駆的な大学でのヒアリング調査からその活動や組織を伺えた。さらに長野市地域における企業のヒアリング調査により、大学の地域連携の実態や要望などを知ることができた。このように地方大学の地域連携活動および地域企業の地域連携に関する活動や課題を通して大学の地域連携活動のあり方を考えることができる。

従来の大学の地域連携は大きく捉えると、文系の大学では地域住民・一般市民を対象に公開講座を行い、理系の大学では研究と関連する企業と共同研究が行われていた。しかし、現在の大学の地域連携では課題解決など学生教育も加わり、企業や地域との関わりが広がっている。こうした大学の多様な地域連携活動をうまく捉え、有効な運営を図る上で、企業や住民など関係する組織や個人の専門性は重要な視点になると考えられる。

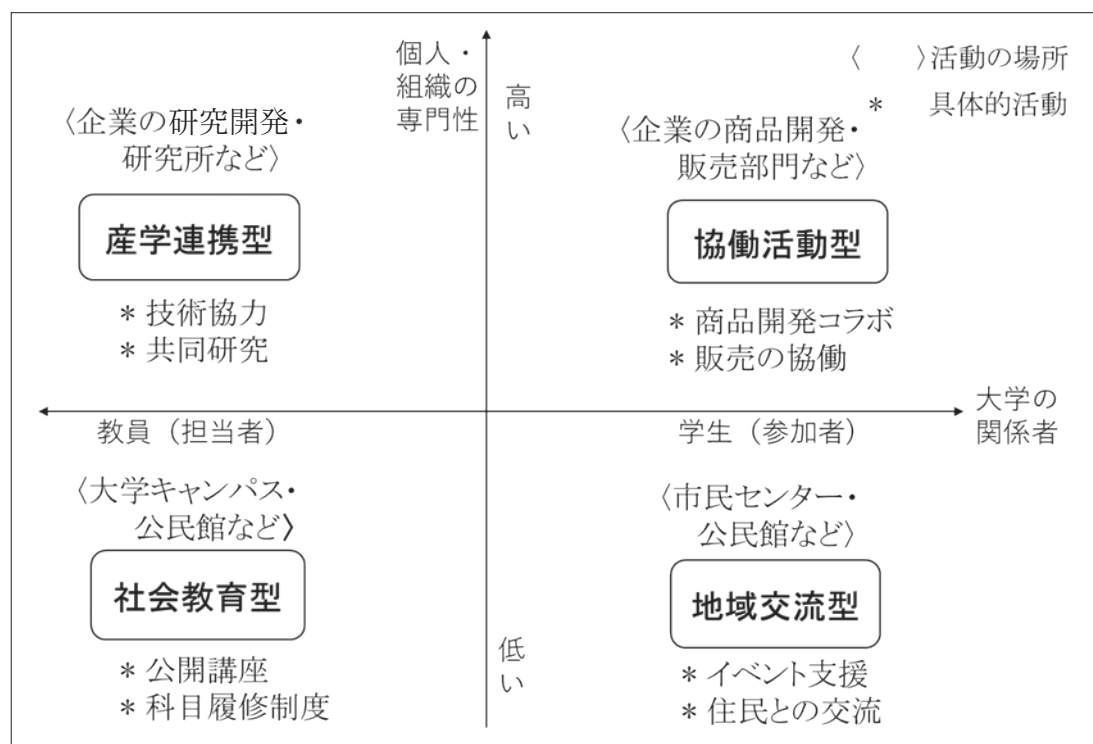
これまでの先行研究や調査による発見や考察に基づき、本論では地域の個人・組織の専門性と大学の関係者により地域連携活動を類型化するモデルを構築した。すなわち、地域連携の活動を大学の関係者（教員と学生）と地域（企業・市民）の専門性という枠組みから4類型とした大学の地域連携モデルである（図2を参照）。

このモデルで縦軸は地域の企業や住民が有する専門性の高低を示している。上方には技術や研究に携わり、高い専門性を有する企業や人が想定され、下方にはそうした専門性はない地域組織や住民が想定される。横軸では地域連携に関わる大学の関係者や組織を示し



ており、左方に担当者となる教員や研究員が、右方には参加者となる一般学生が該当する。

図2 大学の地域連携モデル



出所：筆者の作成による

このような区分けをすることで、地域連携の型を4つに分けることができる。しかし、専門性の高低や大学の関係者などの区分はすべてに当てはまるのではなく、主に該当するといった相対的なものである。例えば、大学院生や専門職員などは大学の教員に近い活動から学生のような活動まで双方に該当すると考えられる。

まず左上の第2象限では、地域（企業）と大学（教員）という双方共に専門性のある組合せであり、「産学連携型」の地域連携となる。これは企業の研究所や大学の実験室・研究室などで行われ、新技術や研究開発における協力や共同研究などが具体的活動となる。

次に右上の第1象限では、地域（企業）には専門性があり、大学（学生）には専門性がない組合せで、「協働活動型」の地域連携となる。これは企業の商品開発や会議室などで行われ、若者の声を商品開発に反映させたいなど学生が企業活動に参加し、協働（コラボ）することなどが具体的活動となる。

続いて左下の第3象限では、地域（市民）には専門性がなく、大学（教員）には専門性がある組合せで、「社会教育型」の地域連携となる。これは大学キャンパスや公民館などで行われる授業や公開講座に地域の住民や社会人が科目履修生や聴講生として参加することが具体的活動となる。

最後に右下の第4象限は、地域（市民）と大学（学生）の双方が特定の仕事、学習や経験などを問わず、相互の友好や交流を図る「地域交流型」の地域連携となる。これは大学

のある地域やキャンパスで行われ、住民と学生が地域のイベントやお祭りなどに一緒に参加し交流することが具体的活動となる。

## 5-2 大学の地域連携モデルによる考察

このように大学・地域連携モデルにより、大学地域連携の全体を俯瞰し、さまざまな活動の要件、位置付けや関連性を把握することが出来る。ここでは調査対象となった大学を含め、大学の地域連携活動のあり方を同モデルに依拠して考察する。

まず左側の「産学連携型」と「社会教育型」が伝統的な大学の社会貢献・地域連携活動であることがわかる。いずれも大学の専門性を活かした活動であるが、「社会教育型」は文系、理系を問わず、多くの大学で行われている地域連携活動である。

企業との技術協力などが主となる「産学連携型」は理系の大学・学部での地域連携活動が主となる。調査結果からも会津大学や諏訪東京理科大学など理工系の大学や徳島大学、高知大学など理工農学系の学部を有する総合大学では「産学連携型」の活動が多くみられた。このように「産学連携型」の活動は理系が想定されているが、ビジネスや企業経営を研究する経営学の大学・学部では「産学連携型」の地域連携も可能と考えられる<sup>23</sup>。

それに対して、右側の「協働活動型」と「地域交流型」は新しい地域連携であり、地域活性化や地方創生の推進施策に後押しされ、増加してきた。これらは学生主体の地域連携で、大学にとっては地域教育活動であり、地域にとっては企業や住民の活動に学生を受入れて行う協働や交流活動となる。

地域系学部や地域系コース、また全学的な地域教育プログラムを有する山梨県立大学、奈良県立大学、福知山公立大学、高知県立大学などでは地域教育を通じた「協働活動型」や「地域交流型」の地域連携が多くみられる。また宮城大学や北九州市立大学など理系学部と地域系学部双方を有する大学では「産学連携型」「協働活動型」「地域交流型」など多様な地域連携活動が行われている。

左側の大学の専門性を発揮する地域連携活動では、研究者でもある教員が主にに関わり、大学の外部的かつ社会的役割として従来から行われてきた。しかし、右側の地域と学生が主体となる新しい役割では、従来とは異なる対応が大学に求められている。地域教育の場は大学の教室から地域の企業や事業場に移り、企業や地域の人が指導役となり、学生に地域教育を行うことになる。祭りなど地域のイベントにおいて参加学生は地域のリーダーの指示を受ける。それでも大学の授業科目であれば、担当教員は現場に同行し支援や調整の役割を果たさなければならない。

ここに大学にとって社会貢献・地域連携という第三の役割を果たすことの難しさが生じ

23 高垣（2014）によると、これまで産学連携は理系大学を念頭に置かれてきており、これは経営学系の地域連携に対する認知度が低いためではとの指摘がなされている。また高垣（2014）は国際大学では企業から委託生を院生として受け入れ、その企業のビジネスプラン提案を教員と共に行っており、これを経営学系の産学連携の好例としている。

ている。そのように考える理由は大学教員が研究、教育と同様に地域連携に時間を割き、地域連携に取り組むべきとの認識が多いと思えるためである。しかし、そうした認識には再確認が必要なのかもしれない。教育基本法では大学が研究の成果を広く社会に提供することで社会の発展に寄与するものとしている。つまり、大学は産学連携や公開講座などの研究成果を社会に示すことで第三の役割を果たしうるのである。

## 6 まとめ

これまで記した通り、大学の社会貢献・地域連携の役割は重要となり、多くの大学はそれに真摯に取り組んでいる。しかし、「地域の不満・大学の不安」（中塚・小田切、2016）という指摘にみられるように、地域連携への取り組みは大学にとっては大きな挑戦でもある。というのも地域連携は従来からの研究・教育の延長上にあるものばかりでなく、対応によっては大学のあり方や存在意義を変える可能性を含む大きな問題となりうるためである。ここでは本調査研究を通しての結論としていくつかの提案、併せて本研究の限界を記していきたい。

第一に、大学はその地域連携のあり方を自ら考えて決めなくてはならない。限られた大学の資源では地域連携活動のすべてを行うことはできず、何をするのかしないのかを決める必要がある。そのためには学内の教職員はもとより、地域社会を含め、十分検討しなくてはならない。学長など大学トップの地域連携に対する理解や推進のためのリーダーシップがもたらす影響は大きい。他の大学や地域の取り組み事例は参考になるが、それぞれ環境、資源や方向性が異なるため、そのまま取り込むことは有効とは言えない。例えば、ある大学では理工系学部がなく、産学連携を行えなくても、学生の地域教育を活発に行っているなら、地域連携活動はできているのである。

第二に、地方大学にとって地域連携を有効に行うことは大きな強みになりうる。地域事業やイベントに参加するといった地域教育は都会の大学を含め、どこの大学でも出来るが、地方では地域からの多くの支援が得られ、充実した地域教育が実現しやすい。地域からの期待も大きく、その範囲も市街地の商店街や工場などだけでなく、農村、山林、果樹園、海洋など地域全体に関わり、地方大学ならではの独自の体験を含めた地域教育の実現も可能となる。高い専門性を求められる技術系の共同研究でなく、地域企業の社員との商品やサービスに関わる意見交換や地元の祭りの準備などを通じた交流といった地域連携活動であれば文系の学生も参加できる。地方で地域の食や芸能など伝統文化の継承にもつながる貴重な経験ができる魅力的な地域教育が実現する。

第三に、こうした協働活動型や地域交流型といった新しい地域連携に対応するためには、そのための組織と人材が必要になる。そこで求められるのは地域教育を実現するために大学と地域を結びつける「地域連携・教育センター」といった組織であり、そこで連絡や調整役を担う人材である。学部で通常の授業を持つ大学教員がそうした学外での地域教育の

準備や調整の役割をすべて果たすことは難しい。多くの大学で設置されている社会と大学をつなぐ中間組織、コーディネーターとしての機能を持つ組織は地域連携を進める上では不可欠な組織と言える。

本研究の限界としては大学でヒアリング調査にご協力を頂いたが、集められる情報は限られ、どれほどの確かな理解が出来たかは心許ない。また地域企業からの大学への評価においても長野市地域の限られた企業からの情報であり、どれほど一般化できるのかわからない。このように網羅的な調査には至らないが、地方大学を中心に大学の地域連携活動を理解し、さらに地方企業から地域の大学に対する考えを知る上で、何らかの参考になることがあれば幸いである。

大学にとって地域連携・貢献活動とは教育、研究、学内業務という大学の主要業務に比べて新たな取り組みであり、これまでは周辺業務の一つという位置づけであった。調査した先駆的な大学でも地域連携業務の組織やスタッフは十分に確保されているわけではなく、教員、職員共に多忙な中で取り組んでいる。そのような中、地域連携・貢献活動をどう位置づけるかは大学にとって難しい課題であるが、地域連携関連の仕事には正解はなく、個々の大学である程度自由な取り組みもできる。そのため、地域連携・貢献は大学にとって戦略的な取り組みが可能になる。

最後に、今回訪問した大学の多くは地方の公立大学で地域との距離が近い中小規模の大学であり、そうした大学こそ地域連携に取り組みやすく、成果を上げやすい大学である。従って、大学は従来からの学生教育の役割を果たし、地域連携・貢献活動においてその研究・教育による成果を活かすことで、大学と地域の双方に利益をもたらすことができる。

## 謝 辞

本論の調査は長野県立大学の理事長裁量経費事業（2020年10月～2021年9月）として採択された「長野県立大学の地域連携事業に関する調査研究」報告書に基づく。本研究調査に助成頂いた安藤国威理事長にこの場を借りて御礼申し上げる。またヒアリングおよびアンケート調査にご協力ご回答頂いた皆様および関係の皆様に深く感謝する。

## 参考文献

- 飯塚重善（2018）「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」『国際経営論集』No.58、97-111.
- 石橋史朗（2020）「地方大学における地域連携～大学の使命と地域課題解決への関わり～」『産学連携学』Vol.16、No.2、11-19.
- 巖瑾、高屋和子（2019）「大学の地域貢献と地域活性化―滋賀県立大学の取り組みを事例に―」『立命館経済学』第67巻第5・6号、194-215.
- OECD（2014）OECD Science, Technology and Industry Outlook 2014. Paris, France: OECD.



- 長田進 (2015) 「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶応義塾大学日吉紀要』26、17-28.
- 呉尚浩 (2006) 「大学と地域—開かれた学びと地域創造の場づくりのために」『大学地域論』45-90、論創社.
- 厚生労働省 (2019) 「平成30年度能力開発基本調査」厚生労働省.
- Cortese, Anthony (2021) “The Critical Role of Education in Creating a Sustainable Future”, *Planning for Higher Education*, March-May 15-22.
- 坂本文子 (2018) 「地域と大学を繋ぐコーディネートの現状と課題—宇都宮大学地域デザイン科学部附属地域デザインセンターにおける実践を事例に—」宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要『地域デザイン科学』第2号15-31.
- 高垣行男 (2014) 「経営学を通じた大学における地域連携の現状と課題」『経済研究所所報』第18号、27-42.
- 出相泰裕 (2015) 「地域再生に向けての大学における社会人の学び直しの課題」『日本生涯教育学会年報』21-36.
- 中塚雅也、小田切徳美 (2016) 「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1)、6-11.
- 西村順二 (2016) 「地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題—地域連携、社会連携、そして産学連携のあり方—」『甲南経営研究』第57巻第3号、27-52.
- 西村訓弘 (2019) 「地方大学による社会連携と大学経営への意義」『産学連携学』15(1)、17-23頁.
- 日本経済新聞社 (2015) 「大学の地域貢献度ランキング2015」『日経グローバル』No.281、2015.12.7.
- 日本経済新聞社 (2019) 「大学の地域貢献度調査2019」『日経グローバル』No.374、2019.10.21.
- 野澤一博 (2016) 「大学の地域連携の活動と課題」『産学連携学』Vol.13、No.1、1-8.
- Brekke1, Thomas (2021) “What Do We Know about the University Contribution to Regional Economic Development? A Conceptual Framework”, *International Regional Science Review*, Vol.44(2), 229-261.
- Benneworth, Paul, and Gert-Jan Hospers (2007) “Urban Competitiveness in the Knowledge Economy: Universities as New Planning Animateurs.” *Progress in Planning* 67:105-97. doi: 10.1016/j.progress.2007.02.003.
- 松宮朝 (2011) 「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』第2号43-50.
- 宮下清 (2021) 「地方大学にみる地域人材育成のあり方—地域創生の先駆的大学と長野市地域の企業調査を中心に—」『グローバルマネジメント』(長野県立大学紀要) 5、58-

77. (<http://doi.org/10.32288/00001359>).

文部科学省（2018）「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」リベルタス・コンサルティング.

矢口芳生（2021）「大学の社会貢献に関する一考察 福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』131-161.

山浦陽一（2016）「地方大学における学生主体の地域課題解決型教育プログラム—大分大学経済学部「田舎で輝き隊！」の取り組み—」『農村計画学会誌』Vol.35、No.1、12-15.

羅明振、荒木勝、栗原考次（2012）「大学生の社会貢献・地域連携に対する意識」『岡山大学環境理工学部研究報告』17(1)第2号7-21.